

平成30年6月12日
関東運輸局
自動車技術安全部
保安・環境課

乗合バス事故防止検討ワーキンググループにおける 事故防止対策のとりまとめについて

乗合バスの運行において、人身事故に繋がりやすい「車内での転倒事故」や、「歩行者・自転車との接触事故」の防止が喫緊の課題となっているため、関東運輸局では、関東地区バス保安対策協議会と合同で「乗合バス事故防止対策検討ワーキンググループ（以下「検討WG」）」（別添1を参照）を開催し、乗合バスの事故防止対策に取り組んでいます。

これまで「検討WG」で検討した事故防止対策を実施してきましたが、運転者が基本動作を徹底できていなかったこと等により、平成29年の事故件数は前年と比較して増加（別添2を参照）しました。

こうした状況を踏まえ、今般、「検討WG」において、基本動作の確実な実施、ドライブレコーダー映像を取り入れた教育、適性診断結果を活用した指導等、「再徹底する対策」（別添3を参照）を取りまとめました。

今年度は、これらの再徹底する対策を関係事業者あて展開して実施することにより、事故の未然防止を図り、事故件数の削減を目指します。

関東運輸局は、引き続き、関係事業者と連携・協調して、乗合バスの事故防止対策を推進してまいります。

【問い合わせ先】

関東運輸局自動車技術安全部保安・環境課 中里、母ヶ野
電話 045-211-7256(直通) FAX 045-201-8813

(配布先)

神奈川県政記者クラブ、横浜海事記者クラブ、都庁記者クラブ
物流専門紙、ハイタク専門紙

○乗合バス事故防止対策検討ワーキンググループについて

◇背景

関東運輸局管内のバスの事故発生件数は、これまでも各バス事業者による取り組みによって事故件数は減少しているものの、乗合バスの「車内での転倒事故」や「歩行者や自転車との接触事故」が後を絶たない状況であり、その防止の推進が喫緊の課題となっている。

このため、平成26年4月に関東運輸局と関東地区バス保安対策協議会が合同で、「乗合バス事故防止対策検討ワーキンググループ」を設置し、検討メンバーがこれら事故に関する情報を整理・共有し、連携・協調して対策を検討する。

◇検討経緯等

乗合バスの人身事故発生件数の削減を図るため、26年度は「車内事故」、27年度は「車内事故」に加え「歩行者・自転車事故」に関する対策を検討し、取りまとめた。

28年度はこれまで取りまとめた対策の効果検証を行い、29年度当初に公表した。

29年度は前年度の効果検証で効果が認められた対策について、下記の検討メンバーが各社で選択し、追加して実施した。

30年度はこれまで効果が認められた対策に加え、事故が増加した原因に対する「再徹底する対策」を実施し、事故件数の削減を目指す。

◇検討メンバー（順不同）

- ・ 関東バス株式会社
- ・ 東京都交通局
- ・ 京王電鉄バス株式会社
- ・ 東急バス株式会社
- ・ 小田急バス株式会社
- ・ 神奈川中央交通株式会社
- ・ 横浜市交通局
- ・ 川崎鶴見臨港バス株式会社
- ・ 京成バス株式会社
- ・ 小湊鐵道株式会社
- ・ 西武バス株式会社
- ・ 国際興業株式会社
- ・ 関東鉄道株式会社
- ・ 関東地区バス保安対策協議会（一般社団法人 東京バス協会）
- ・ 関東運輸局自動車技術安全部保安・環境課

○車内事故発生状況

1. 発生状況の推移

- 自動車事故報告規則に基づく、「車内事故」の発生件数

H26	H27	H28	H29
68件	54件	55件	81件

2. 車内事故の概要(平成29年)

- 発生件数：81件
○負傷者数：重傷33人、軽傷62人

○歩行者・自転車事故発生状況

1. 発生状況の推移

- 自動車事故報告規則に基づく、「歩行者・自転車事故」の発生件数

H26	H27	H28	H29
25件	22件	18件	29件

3. 事故類型別発生状況

事故類型	H26	H27	H28	H29
発進時	28	20	26	46
走行時	25	18	14	18
扉開閉	13	14	12	14
その他	2	2	3	3
合計	68	54	55	81

※運転者に起因する車内事故のうち
発進時の事故が最も多い

2. 歩行者・自転車事故の概要(平成29年)

- 発生件数29件
・歩行者20件、自転車9件
○負傷者数：死亡8人、重傷21人、軽傷7人